

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2013年11月21日

[テーマ] 年末年始の小売り販売—所得増・供給面の工夫に期待—

あと1カ月余りで今年も終わる。これから年末年始にかけて、忘年会・新年会などの行事が続く人も少なくないだろう。11月第3木曜日の今日（21日）は、県内各地でボージョレ・ヌーボーの解禁イベントが開催されるようだ。



年末年始は小売店にとって書き入れ時だ。米国では今月28日の感謝祭後、クリスマスまでの約1カ月にわたって年末商戦が続く。この期間に年間売り上げの2～4割を稼ぐ米國小売業界では、先行きの消費減速懸念もあって、前倒しセールを行うところもあるようだ。経済統計からみた県内の小売り販売も例年、クリスマスや正月をはさんで12月から1月にピークを迎える。

県内の個人消費は、このところ底堅い動きが続いている。自動車販売は全国平均よりも堅調で、新型車の投入効果もあり前年を上回り始めている。コンビニエンスストアの販売は、新規出店効果もあって増加が続く。

■ 県内の個人消費関連統計

	2013年1～3月	4～6月	7～9月
乗用車新車登録台数 (軽自動車を含む)	▲5.2 [▲9.2]	▲5.3 [▲7.5]	3.4 [1.7]
コンビニエンスストア 販売額 (全店ベース)	2.6 [3.0]	3.4 [4.2]	4.0 [4.3]
大型小売店売上高 (全店ベース)	▲2.2 [▲0.8]	▲0.4 [1.4]	▲1.2 [0.5]
雇用者所得	▲2.0 [▲0.0]	▲1.7 [0.9]	0.2 [0.6]

数字は前年比、単位は%、[]内は全国
コンビニエンスストア販売額は群馬県を含む関東
7～9月の欄の県内雇用者所得は7～8月の値
日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、群馬県自動車販売店協会、
群馬県軽自動車協会、経済産業省、群馬県の消費関連統計から

観光面では、温泉地などを中心にまずまずの入り込み状況だ。家電販売も、地上デジタル放送移行後のテレビ販売減少などで低迷が続いたが、スマートフォンやタブレット端末、節電機能に優れた白物家電の販売増などに支えられて、下げ止まりつつある。



ところが、百貨店やスーパーなどの販売は、やや盛り上がりを欠いている。大型小売店売上高をみると、全国では増加に転じている一方、県内は前年割れが続く。この背景に、県内雇用者所得の改善が全国と比べ緩やかで、生活必需品などに対する家計の節約志向が根強いことが考えられる。ストロー効果の影響、つまり当県の購買力が東京など他の大都市に吸収されている側面もあるだろう。

ただ、県内企業の収益は増加しており、これが冬季賞与の増加や定例給与の増加予想などにつながれば、年末年始の小売り販売底上げに期待が持てる。

供給側の対応次第で、需要を掘り起こす余地もあるはずだ。北海道展や京都展などの催事が開催されるときには、他の商品販売にも好影響を与えるシャワー効果を生むようだ。また、ネットショップとの連携など販売チャネルの拡充が、新たな需要獲得の好機を生むかもしれない。



情報通信技術の発達によって生産者と消費者の距離が縮み、直接取引も増えている。このような時代だからこそ、小売業には仲介役としての付加価値を高め、県内消費の盛り上がり貢献することを期待したい。

〔 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 〕